

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	75,374	6.9	4,439	△8.2	5,018	△5.4	2,827	△6.5
26年3月期第3四半期	70,508	9.2	4,835	11.1	5,304	12.5	3,024	20.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,967百万円 (△31.2%) 26年3月期第3四半期 5,766百万円 (114.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.91	—
26年3月期第3四半期	39.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	122,613	85,975	69.7	1,115.89
26年3月期	122,838	83,482	67.6	1,084.44

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 85,468百万円 26年3月期 83,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	7.7	9,100	3.1	9,700	2.9	5,500	3.8	71.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	76,657,829 株	26年3月期	76,657,829 株
27年3月期3Q	65,923 株	26年3月期	64,808 株
27年3月期3Q	76,592,264 株	26年3月期3Q	76,594,365 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が米国を中心に回復傾向にあり、原油安や円安が続く中、企業収益の改善を背景に設備投資が底堅く推移し、個人消費についても雇用・所得環境の改善とともに回復の動きがみられることから、景気は足取りは重いものの、消費増税後の落ち込みから徐々に持ち直しているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、昨年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦 ―規模の拡大と成長ドライブの構築―」を経営コンセプトに掲げ、新市場開拓、新規事業構築などに取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

しかしながら、アマノ単体においては増収増益を確保したものの、北米においてはパーキング事業での新製品投入の遅れなどにより営業損失となり、また、平成26年6月に予定していた欧州グループ会社売却に伴う特別利益の計上が平成27年2月にずれ込むこととなりました。詳細については、「重要な後発事象」をご参照ください。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は753億74百万円（前年同期比6.9%増）と増収となりましたが、利益面では、営業利益44億39百万円（同8.2%減）、経常利益50億18百万円（同5.4%減）、四半期純利益28億27百万円（同6.5%減）となり、減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期 前第3四半期 連結累計期間		平成27年3月期 当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	15,538	22.0	15,861	21.0	323	2.1
時間管理機器	2,917	4.1	2,955	3.9	38	1.3
パーキングシステム	33,753	47.9	36,070	47.9	2,316	6.9
小 計	52,208	74.0	54,887	72.8	2,678	5.1
(環境関連システム事業)						
環境システム	12,408	17.6	13,575	18.0	1,166	9.4
クリーンシステム	5,891	8.4	6,911	9.2	1,020	17.3
小 計	18,299	26.0	20,486	27.2	2,187	12.0
合 計	70,508	100.0	75,374	100.0	4,865	6.9

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、548億87百万円で、前年同期比26億78百万円の増収（5.1%増）となりました。

事業部門別には、情報システムは、国内は大型物件および入室システムの需要増加により増収となり、また、海

外は北米のアクティタイムシステムズ社は減収、欧州のホロスマート社は為替の影響もあり増収となり、全体では2.1%の増収となりました。

時間管理機器は、国内は横ばい、海外はアジアは減収、北米、欧州は増収となり、全体では1.3%の増収となりました。

パーキングシステムは、国内は駐車場システム・駐輪場システムともに堅調に推移し、また、運営受託サービスも順調に拡大しております。海外は北米のアマノマクギャン社は減収、欧州はアジア・オセアニア地域での受注拡大により増収、アジア地域では韓国が為替の影響もあり増収となり、全体では6.9%の増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム ＝ 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム ＝ 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

当事業の売上高は、204億86百万円で、前年同期比21億87百万円の増収（12.0%増）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内は汎用機・大型システムともに堅調に推移し、また、海外はアジア市場を中心に増収となり、全体では9.4%の増収となりました。

クリーンシステムは、国内は清掃管理コスト抑制が響き清掃機器売上が減収となりましたが、海外は北米は当期新たに事業領域に加わった木材床研磨機器事業が寄与し、全体では17.3%の増収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第3四半期累計期間		増減	増減率(%)	第3四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成26年 3月期	平成27年 3月期			平成26年 3月期	平成27年 3月期		
日本	50,912	53,248	2,335	4.6	5,814	5,835	21	0.4
アジア	6,437	7,703	1,266	19.7	547	593	45	8.3
北米	9,348	10,327	979	10.5	140	△175	△316	—
欧州	5,118	5,554	436	8.5	377	299	△78	△20.7
計	71,816	76,834	5,017	7.0	6,880	6,552	△328	△4.8
消去 又は全社	△1,308	△1,460	—	—	△2,045	△2,113	—	—
連結	70,508	75,374	4,865	6.9	4,835	4,439	△396	△8.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	第3四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第3四半期累計期間		増減
	平成26年 3月期	平成27年 3月期			平成26年 3月期	平成27年 3月期	
アジア	6,446	7,747	1,300	20.2	9.1	10.3	1.2
北米	9,249	9,562	312	3.4	13.1	12.7	△0.4
欧州	5,042	5,293	250	5.0	7.2	7.0	△0.2
その他の 地域	174	1,257	1,083	622.3	0.3	1.7	1.4
計	20,912	23,860	2,947	14.1	29.7	31.7	2.0
連結売上高	70,508	75,374					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,226億13百万円と前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少いたしました。これは主に、事業の譲受けに伴う無形固定資産の増加等により固定資産が4億55百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により6億80百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、366億37百万円と前連結会計年度末に比べ27億17百万円減少いたしました。これは主に、仮受消費税の増加等によりその他流動負債が増加したものの未払法人税等の減少等により流動負債が7億57百万円減少し、また、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により19億60百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、859億75百万円と前連結会計年度末に比べ24億92百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上等により株主資本が13億78百万円増加し、また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加等により10億29百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、283億40百万円と前連結会計年度末に比べ33億33百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億60百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額44億21百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益49億69百万円、売上債権の減少額30億44百万円、減価償却費30億42百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△54億13百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入39億88百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出50億61百万円、事業譲受による支出20億44百万円、有形固定資産の取得による支出15億79百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△29億73百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入11億77百万円等が計上されたものの、配当金の支払額24億50百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出12億55百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました業績予想について、平成26年10月24日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正をしております。詳細は当社ホームページをご参照ください。

(http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20141024_gyoseki.pdf)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、アマノ パーキング サービス Ltd. (香港) は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,571百万円減少し、利益剰余金が1,012百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,014	32,701
受取手形及び売掛金	28,584	25,703
有価証券	1,658	1,801
商品及び製品	3,054	3,683
仕掛品	761	1,469
原材料及び貯蔵品	3,303	4,649
繰延税金資産	1,245	1,255
その他	1,415	3,069
貸倒引当金	△265	△243
流動資産合計	74,771	74,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,089	10,932
機械装置及び運搬具 (純額)	802	857
工具、器具及び備品 (純額)	1,338	1,373
土地	7,247	7,247
リース資産 (純額)	3,359	3,403
建設仮勘定	406	170
有形固定資産合計	24,244	23,985
無形固定資産		
のれん	5,128	4,842
ソフトウェア	2,541	2,435
ソフトウェア仮勘定	794	1,098
その他	1,890	3,399
無形固定資産合計	10,355	11,775
投資その他の資産		
投資有価証券	6,634	6,848
長期貸付金	12	19
破産更生債権等	388	395
差入保証金	1,054	1,027
繰延税金資産	2,152	1,363
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	73	73
その他	2,055	1,944
貸倒引当金	△406	△413
投資その他の資産合計	13,465	12,760
固定資産合計	48,066	48,522
資産合計	122,838	122,613

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,065	5,878
電子記録債務	6,320	6,477
短期借入金	451	305
リース債務	1,364	1,424
未払法人税等	3,007	642
賞与引当金	1,975	903
その他	9,791	12,587
流動負債合計	28,976	28,219
固定負債		
長期借入金	2,133	1,905
長期未払金	189	191
リース債務	3,412	3,489
繰延税金負債	122	104
退職給付に係る負債	4,158	2,386
資産除去債務	29	29
その他	331	310
固定負債合計	10,378	8,418
負債合計	39,355	36,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	49,298	50,677
自己株式	△52	△53
株主資本合計	86,778	88,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	1,057
為替換算調整勘定	△3,481	△3,009
退職給付に係る調整累計額	△812	△736
その他の包括利益累計額合計	△3,718	△2,688
少数株主持分	422	507
純資産合計	83,482	85,975
負債純資産合計	122,838	122,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	70,508	75,374
売上原価	39,811	42,718
売上総利益	30,696	32,655
販売費及び一般管理費		
販売費	23,490	25,568
一般管理費	2,370	2,648
販売費及び一般管理費合計	25,860	28,216
営業利益	4,835	4,439
営業外収益		
受取利息	56	89
受取配当金	63	79
受取保険金	48	18
為替差益	125	184
持分法による投資利益	27	-
その他	238	300
営業外収益合計	560	672
営業外費用		
支払利息	35	45
外国源泉税	9	4
持分法による投資損失	-	9
その他	46	33
営業外費用合計	91	93
経常利益	5,304	5,018
特別利益		
固定資産売却益	14	6
特別利益合計	14	6
特別損失		
固定資産除却損	31	54
固定資産売却損	0	0
特別退職金	0	-
特別損失合計	32	54
税金等調整前四半期純利益	5,286	4,969
法人税等	2,184	2,039
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101	2,930
少数株主利益	77	102
四半期純利益	3,024	2,827

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101	2,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	475
為替換算調整勘定	2,216	476
退職給付に係る調整額	-	76
持分法適用会社に対する持分相当額	23	9
その他の包括利益合計	2,664	1,037
四半期包括利益	5,766	3,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,654	3,856
少数株主に係る四半期包括利益	111	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,286	4,969
減価償却費	2,685	3,042
のれん償却額	491	559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△12
受取利息及び受取配当金	△119	△169
持分法による投資損益 (△は益)	△27	9
支払利息	35	45
為替差損益 (△は益)	1	△147
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△6
固定資産除却損	31	54
特別退職金	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,078	3,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,939	△2,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△494	△121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,498	1,574
その他	△647	△1,313
小計	9,978	8,910
利息及び配当金の受取額	190	202
利息の支払額	△38	△48
特別退職金の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△2,952	△4,421
法人税等の還付額	13	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,191	4,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,300
有形固定資産の取得による支出	△2,290	△1,579
有形固定資産の売却による収入	20	16
無形固定資産の取得による支出	△1,873	△1,066
投資有価証券の取得による支出	△104	△54
関係会社株式の売却による収入	36	—
子会社株式の取得による支出	△101	—
事業譲受による支出	—	△2,044
貸付けによる支出	△7	△10
貸付金の回収による収入	10	3
定期預金の預入による支出	△3,275	△5,061
定期預金の払戻による収入	3,332	3,988
その他	△48	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,300	△5,413

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△234	△418
長期借入れによる収入	972	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,122	△1,255
セール・アンド・リースバックによる収入	1,673	1,177
配当金の支払額	△1,991	△2,450
少数株主への配当金の支払額	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728	△2,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	494	291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,656	△3,436
現金及び現金同等物の期首残高	26,587	31,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,244	28,340

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,208	18,299	70,508	—	70,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,208	18,299	70,508	—	70,508
セグメント利益	5,663	1,262	6,925	△2,090	4,835

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,090百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,887	20,486	75,374	—	75,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	54,887	20,486	75,374	—	75,374
セグメント利益	4,828	1,779	6,608	△2,169	4,439

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社連結子会社である欧州持株会社ホロスマート S.A. は、保有する連結子会社スコープス オムニバッジ S.A.S. (以下、スコープス社) の全株式について、平成27年1月8日付でSCOPUS FINANCE S.A.Sとの間で株式売買契約を締結し、平成27年2月3日に株式売却を実行いたしました。

1. 株式売却の理由

当社グループは、欧州において連結子会社ホロクオルツ S.A. (以下、ホロクオルツ社) を中心に時間情報システム事業の展開を進めておりますが、スコープス社におけるカード事業については、将来的な成長性について不透明な状況であり、またホロクオルツ社の中核事業との関連性が低いことから、本件株式売却の判断に至りました。

2. 売却する相手会社の名称

SCOPUS FINANCE S.A.S

3. 売却の時期

平成27年2月3日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：スコープス オムニバッジ S.A.S.

事業内容：各種カードの製造・販売

当社との取引内容：なし

5. 売却する株式の売却価額、売却損益及び売却後の持分

売却価額：1,052百万円 (7,865千ユーロ)

売却損益：売却による連結財務諸表に与える影響は算定中です。

(第4四半期連結会計期間に計上予定)

売却後の持分：－%

※円貨額は平成27年1月末日レート (1ユーロ＝133.85円) にて換算しております。